

暑さに負けず鋭い報道を

この夏は例年以上の猛暑で、まさにヒートアイランドだ。新聞も洞爺湖サミットから内閣改造、戦争と平和、そして北京オリンピックへと熱い報道が続く。

内閣改造後の全国世論調査が興味深い。内閣支持率は8月3日付朝日 24%、毎日 25%、読売 41.3%、4日付日経 38%と、横ばいから微増、上昇、好転と様々である。とりわけ朝日と読売は14ポイントも差があり、調査結果をどう判断するか迷ってしまう。各紙論調に大きく影響する世論調査のあり方や方法にも注意が必要だ。福田首相に対する評価は、読売でも「変わらない」が72%と大半である。3日付毎日社説見出しのように、やはり「政策抜きで浮揚は無理」なようだ。

「改造劇」最大の目玉は、各紙共通して麻生幹事長である。2日付朝日社説は福田・麻生政権による「船出した解散準備内閣」と命名する。衆院解散に向けた起死回生の内閣改造だが、「麻生効果」は限定的だったことが世論調査の数字からもうかがえ、行き詰った首相の姿が鮮明になった(3日付毎日)。

8日付読売特集「政治の現場」によると、この夏、衆院選の時期をめぐり公明党は迷走気味だ。公明党に近い自民党幹部は迷走の理由を、「『矢野カード』が効き、創価学会の方針が定まらないため」と見る。」元公明党委員長の矢野と学会が互いに提訴し、参考人招致の動きもあり、国会会期や解散時期にも影響を与えている。「公明党が自民党と連立を組んでもうすぐ9年。いま公明党が何を考え、何を目標そうとしているのかを明確に説明してもらいたい」(7月31日付朝日社説)ものだ。公明党・創価学会の動きにも目が離せない。政治の現場、野党の動向にも鋭い報道を期待したい、

猛暑のなか、オリンピックと高校野球でついテレビに向かってしまう。7月15日付東京特報は、「2011年7月24日で、テレビを見られなくなる人が出るかもしれない」とし、地デジ負担と不安を特集する。家電量販店には地デジ対応テレビがずらりと並び、テレビ本体だけでなく、アンテナなどの負担を強いられる山間部などの対策が急務だ。国民に負担と不安をもたらす「地デジ移行」に再考の余地はないのか、アナログ表示のテレビを見ながら考えてしまう。

* 『ジャーナリスト』第605号、2008年8月25日に掲載